



(公財)水道技術研究センター
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1
虎ノ門電気ビル2F
TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215
E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp
URL <http://www.jwrc-net.or.jp>

地方公営企業年鑑にみる 我が国の水道事業の状況（平成25年度版） （その1）

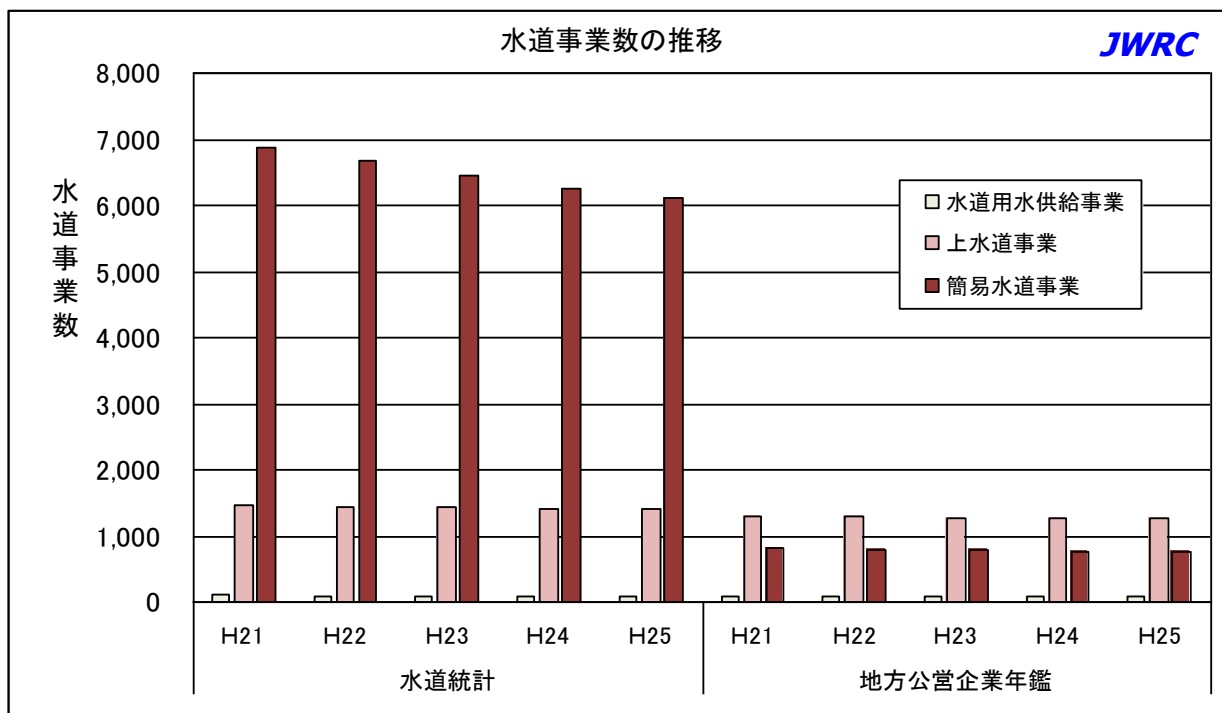
（はじめに）

本レポートは、「地方公営企業年鑑にみる我が国の水道事業の状況（平成24年度版）」と題して、水道ホットニュース「第425号（平成26年8月1日）～第428号（平成26年8月29日）」で配信した内容を、「平成25年度地方公営企業年鑑」に基づいて、平成25年度版として加筆修正したものです。

（参考1）水道事業数

	水道統計					地方公営企業年鑑				
	H21	H22	H23	H24	H25	H21	H22	H23	H24	H25
水道用水供給事業	101	98	95	95	95	77	74	73	73	73
上水道事業	1,465	1,443	1,429	1,414	1,401	1,289	1,284	1,281	1,281	1,279
簡易水道事業	6,886	6,687	6,455	6,257	6,105	809	794	780	769	760
合計	8,452	8,228	7,979	7,766	7,601	2,175	2,152	2,134	2,123	2,112

(注)地方公営企業年鑑の簡易水道事業(平成25年度):法適用25事業、法非適用735事業

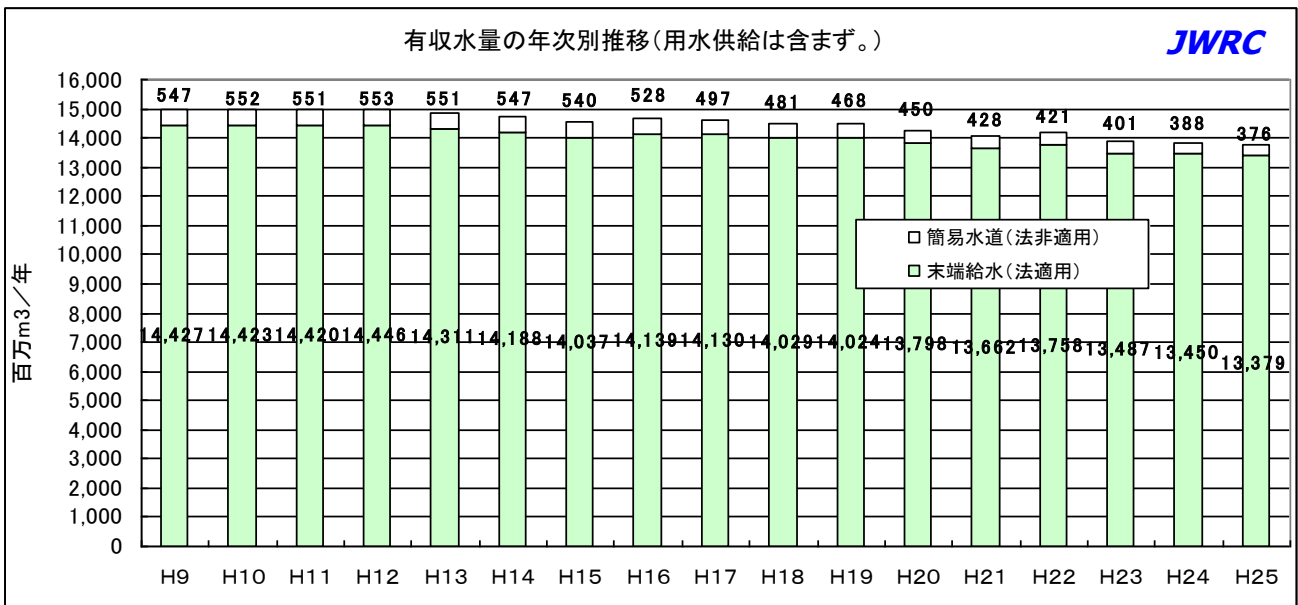


(参考2)「上水道事業+簡易水道事業」の有収水量の年次別推移(用水供給は含まず。)

(単位:百万 m3)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14
末端給水(法適用)	14,427	14,423	14,420	14,446	14,311	14,188
簡易水道(法非適用)	547	552	551	553	551	547
合計	14,974	14,975	14,971	14,999	14,862	14,735
	H15	H16	H17	H18	H19	H20
末端給水(法適用)	14,037	14,139	14,130	14,029	14,024	13,798
簡易水道(法非適用)	540	528	497	481	468	450
合計	14,577	14,667	14,627	14,510	14,492	14,248
	H21	H22	H23	H24	H25	
末端給水(法適用)	13,662	13,758	13,487	13,450	13,379	
簡易水道(法非適用)	428	421	401	388	376	
合計	14,090	14,179	13,888	13,838	13,755	

(注)末端給水(法適用)=上水道事業+簡易水道事業(法適用)



(出典) 地方公営企業年鑑

1. 水道事業の経営状況

図 1-1～図 1-3 は、地方公営企業年鑑をもとに、平成 9 年度から平成 25 年度までの水道事業の経営状況をとりまとめたものである。

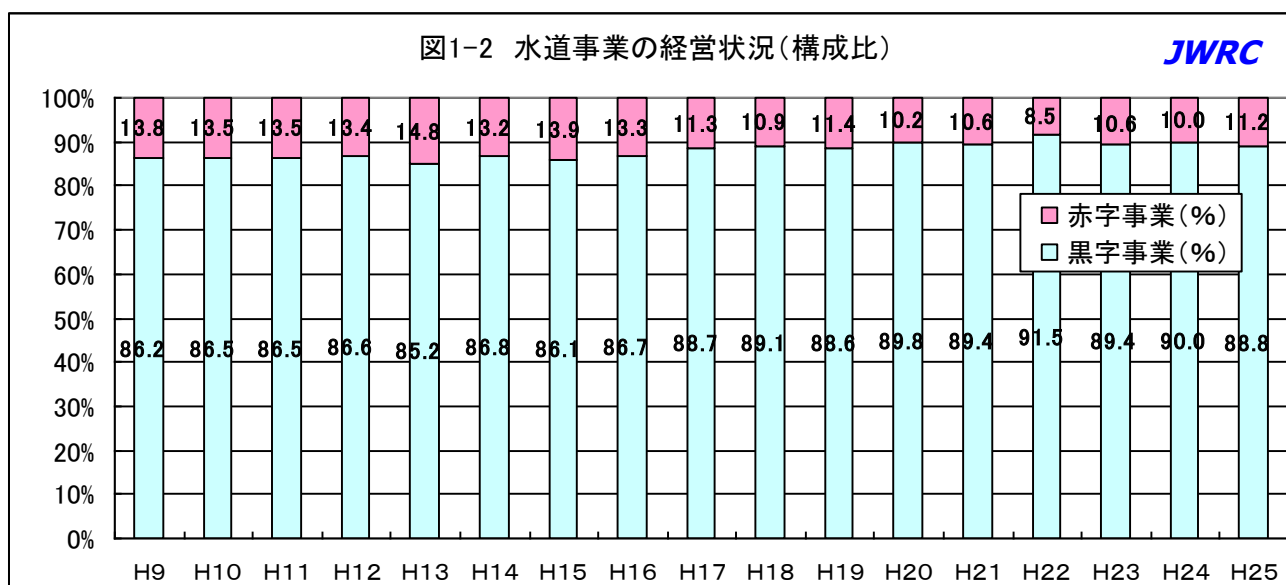
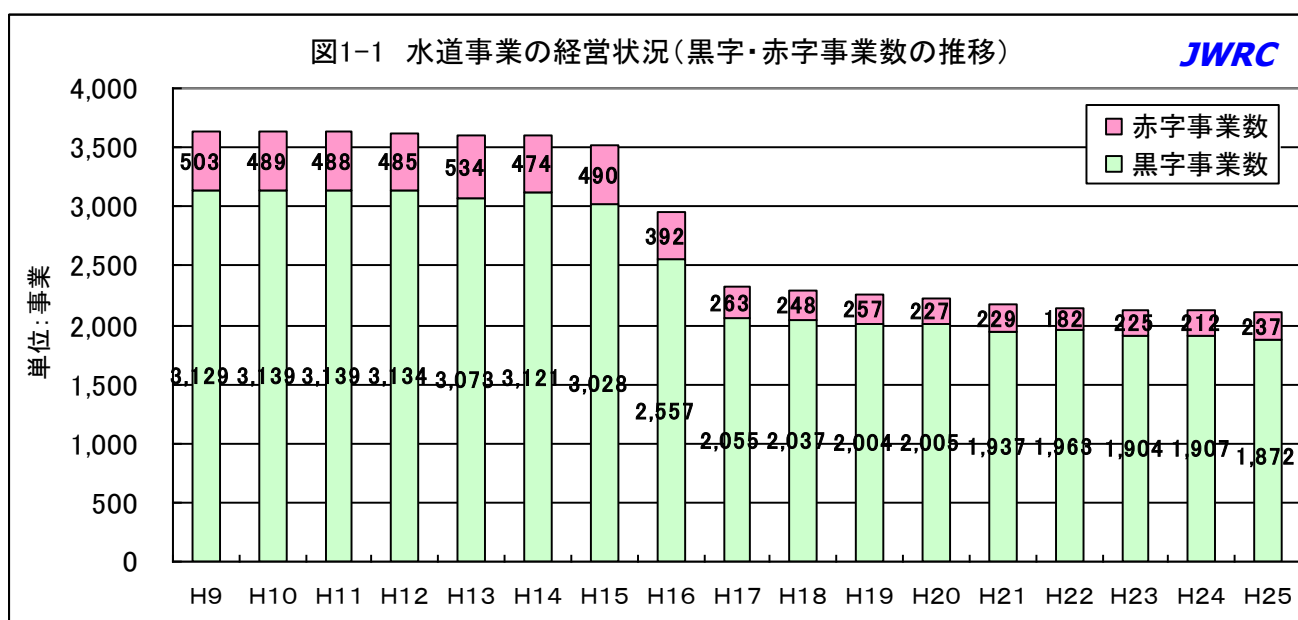
なお、平成 25 年度における総事業数は、(地方公営企業法の) 法適用事業と法非適用事業を合わせたものであり、建設中のもの 3 事業を除いた 2,109 事業となっている。

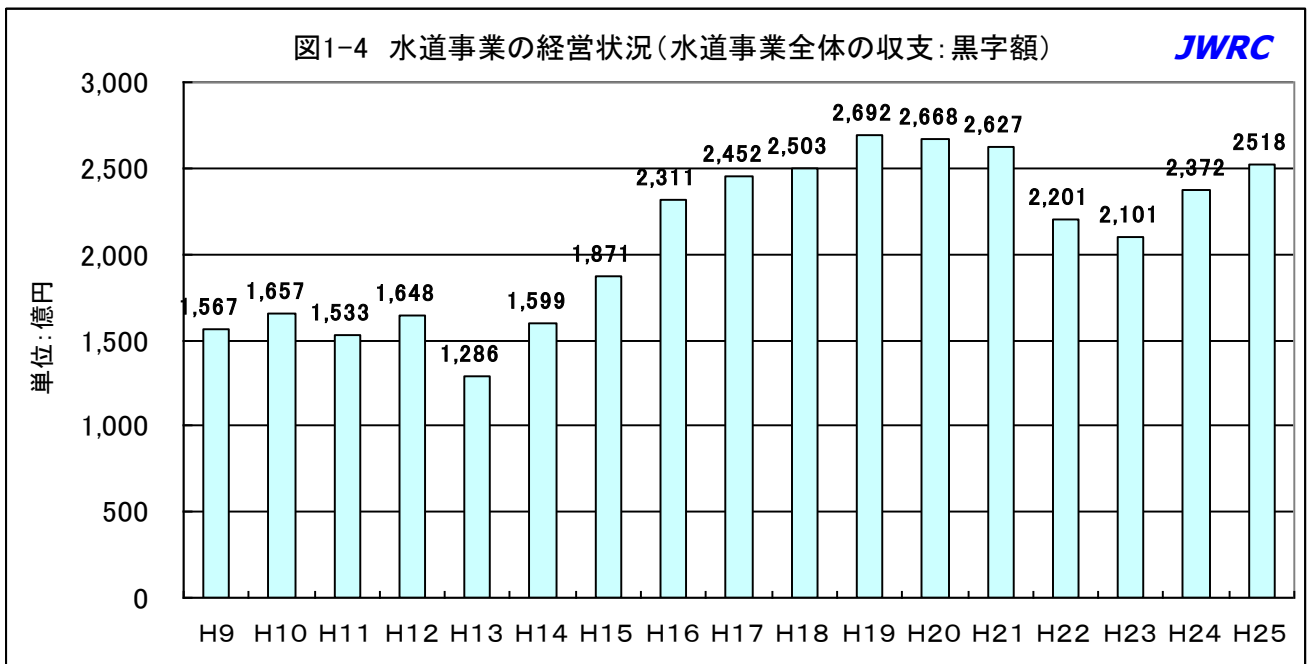
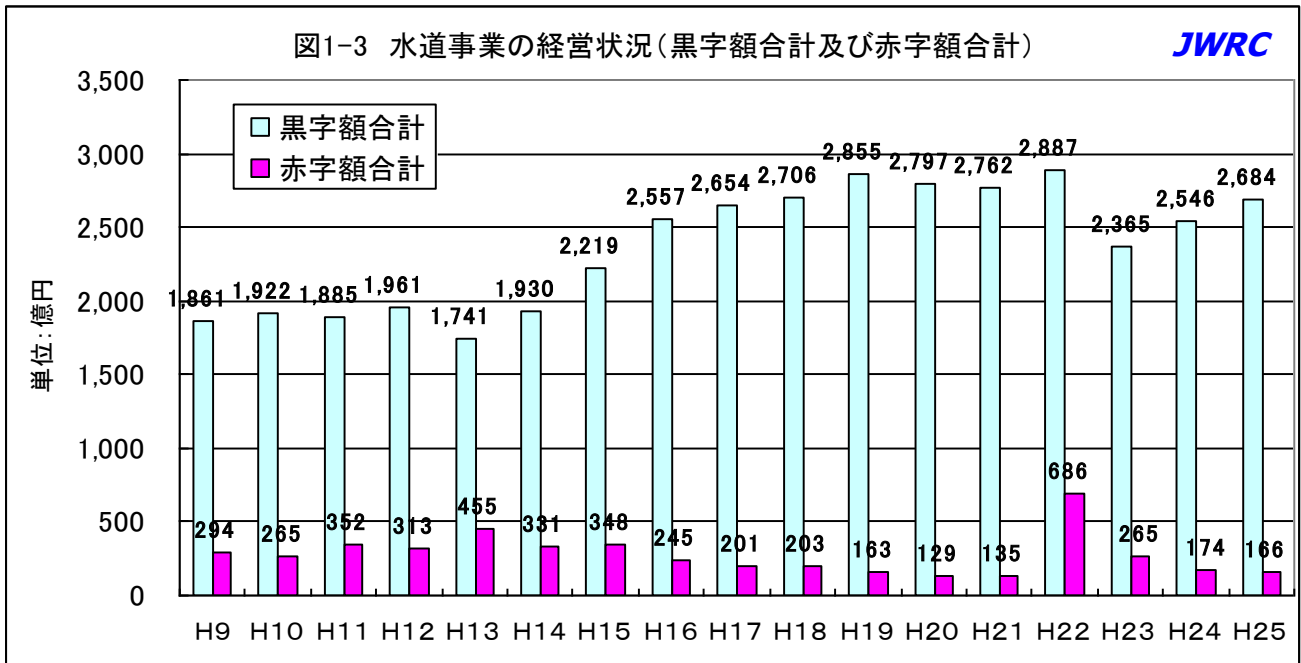
これらの図からわかるように、

- ①市町村合併等により、水道事業数が平成 15 年度 (3,518 事業) から平成 25 年度 (2,109 事業) へと、この 9 年間で、実数で 1,409 事業の減、事業数割合で 59.9%へと、かなりの減少を示している。
- ②最近、黒字事業の割合は 9 割近くで推移しており、また、全体としては「黒字」傾向が続いている。

このように、水道事業全体でみると、水道事業の経営状況は、「黒字額・赤字額」の合計で見ると、良好な状況が続いている。

(注) 「黒字事業」は「純利益を生じた事業」、「赤字事業」は「純損失を生じた事業」をいう。





なお、図1-3「水道事業の経営状況(黒字・赤字の合計金額)」をみると、平成22年度の赤字額合計は686億円で、前年度(平成21年度)の135億円から大幅に増加しているが、これは「平成22年度大阪府水道事業会計決算」における「特別損失処理を行ったこと」が大きく影響している。

また、平成23年度は黒字額合計が2,365億円と前年度(平成22年度)の2,887億円から522億円減少しているが、その大きな要因としては、東京都水道局の黒字(純利益)が平成22年度の548億円から平成23年度の303億円へと245億円減少したこと、特定被災地方公共団体の水道事業の黒字額合計が平成22年度の421億円から平成23年度の283億円へと138億円減少したこと、さらに特定被災地方公共団体の水道事業のうち平成22年度は黒字であったが平成23年度に赤字に転じた事業体があることが挙げられる。

2. 法適用事業の損益収支の状況

我が国の水道事業（地方公営企業法適用）の経営状況に関し、平成10年度から平成25年度までの収益と費用の推移を以下の図表に示す。

- (1)総収益と総費用：図2-1からわかるように、平成13年度以降における総費用の減少が大きい。なお、平成22年度における総費用の増加は、大阪府水道事業会計における「特別損失処理」が大きく影響している。
- (2)営業収益と営業費用：図2-2からわかるように、営業費用は横ばい乃至微減の傾向にあるが、最近、給水量の減少等に伴い、全体として営業収益は減少傾向にある。
- (3)営業費用：「職員給与費の減」に対し、「減価償却費の増」により、全体としては大きな増減はみられない。一方、支払利息の減少により、「経常費用」は減少傾向にある。
- (4)これらのことから、最近の水道事業の経営状況は、有収水量の伸び悩み（微減傾向）もあり、全体としては、依然として収益が費用を上回っている状況が続いているが、その差は縮小している。

（参考）総費用及び経常費用の推移

水道事業（法適用）の総費用及び経常費用は、平成13年度をピークとして減少傾向にある。

そこで、平成25年度と平成13年度を比較すると、以下の参考表のとおりであり、総収益が約2,693億円の減に対し、総費用が約3,797億円の減となっており、収益減よりも費用減の方が大きくなっている。特に、費用では、支払利息が約3,339億円の減となっている。

参考表 水道事業(法適用)の収益と費用の比較(H13・H25)

	H13	H25	H25-H13		H13	H25	H25-H13
総収益	3,240,216	2,970,895	▲ 269,321	総費用	3,121,971	2,742,245	▲ 379,726
経常収益	3,231,592	2,955,385	▲ 276,207	経常費用	3,115,905	2,701,205	▲ 414,700
営業収益	3,058,991	2,832,857	▲ 226,134	営業費用	2,557,826	2,488,143	▲ 69,683
特別利益	8,624	15,510	6,886	・職員給与費	530,549	334,384	▲ 196,165
				・減価償却費	766,895	874,368	107,473
				支払利息	531,461	197,606	▲ 333,855
				特別損失	6,066	23,040	16,974

表2-1 水道事業の経営状況(法適用)－収益について

(単位:百万円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
総収益	3,198,200	3,190,228	3,216,815	3,240,216	3,228,578	3,192,197	3,207,857	3,197,933
経常収益	3,188,749	3,183,237	3,211,900	3,231,592	3,221,658	3,181,339	3,198,380	3,184,513
営業収益	2,995,378	3,004,525	3,033,515	3,058,991	3,052,203	3,018,912	3,041,232	3,029,558
特別利益	9,452	6,991	4,915	8,624	6,921	10,858	9,478	13,419
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総収益	3,175,354	3,165,723	3,095,862	3,043,919	3,030,659	2,973,705	2,967,799	2,970,895
経常収益	3,159,083	3,175,710	3,084,521	3,037,485	3,024,733	2,961,279	2,959,110	2,955,385
営業収益	3,008,305	3,005,266	2,946,920	2,912,994	2,904,352	2,837,976	2,840,424	2,832,857
特別利益	16,272	8,013	11,342	6,434	5,926	12,426	8,690	15,510

表2-2 水道事業の経営状況(法適用)－費用について

(単位:百万円)

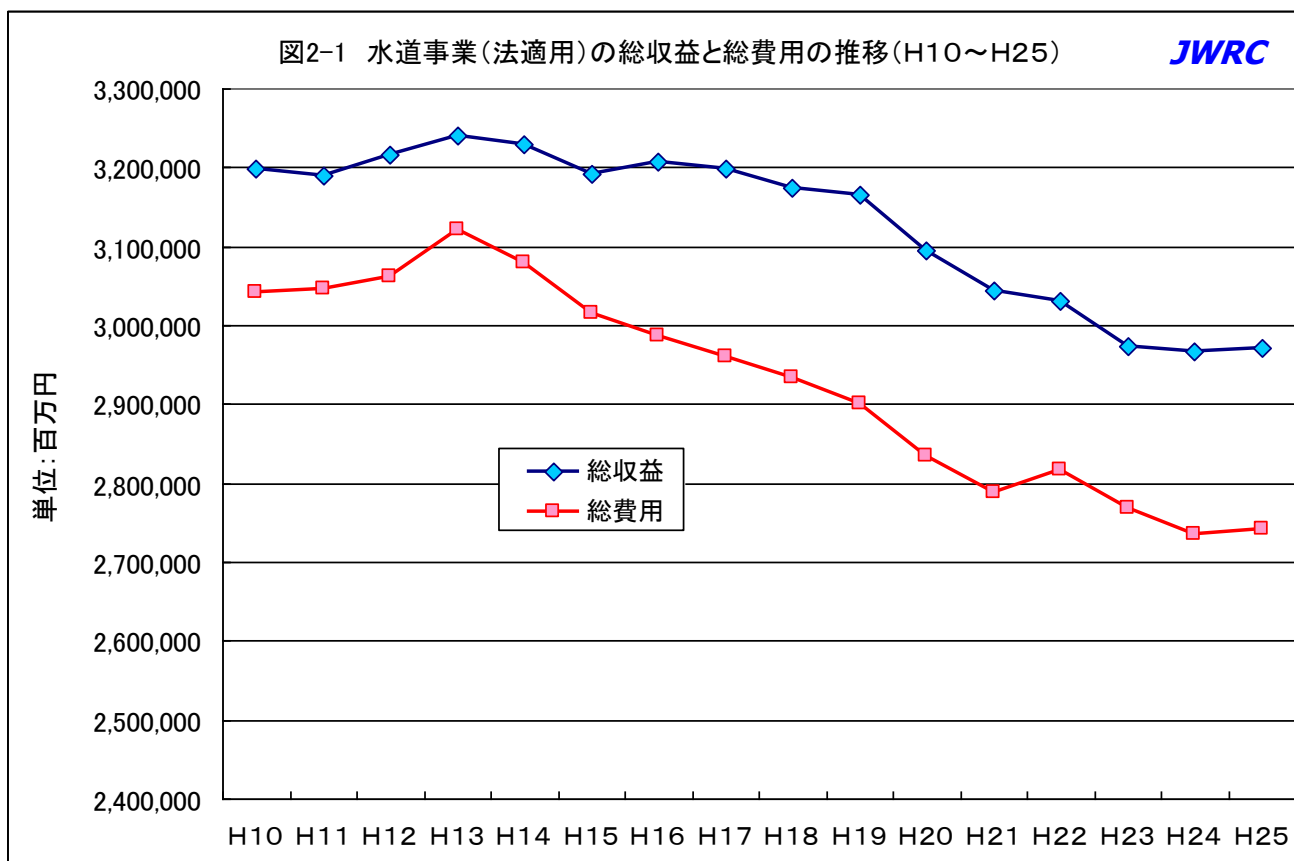
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
総費用	3,042,172	3,046,851	3,061,563	3,121,971	3,079,407	3,015,649	2,986,302	2,961,018
経常費用	3,036,669	3,042,361	3,056,824	3,115,905	3,071,976	3,007,460	2,975,874	2,944,995
営業費用	2,439,476	2,459,912	2,490,887	2,557,826	2,537,312	2,503,438	2,499,516	2,498,979
・職員給与費	552,718	544,393	538,984	530,549	511,647	494,191	480,866	465,826

・減価償却費	649,503	685,705	719,089	766,895	770,978	778,679	792,351	813,396
支払利息	565,978	554,912	540,174	531,461	507,633	477,654	449,976	421,131
特別損失	5,504	4,490	4,740	6,066	7,431	8,189	10,428	16,023
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総費用	2,932,996	2,901,824	2,834,523	2,787,275	2,816,379	2,768,625	2,736,236	2,742,245
経常費用	2,916,192	2,890,611	2,825,432	2,779,108	2,738,929	2,738,139	2,718,347	2,701,205
営業費用	2,502,894	2,504,830	2,502,238	2,492,214	2,472,841	2,489,850	2,486,459	2,488,143
・職員給与費	454,182	439,994	416,760	400,878	383,049	372,568	355,725	334,384
・減価償却費	829,475	833,312	838,376	845,110	861,294	865,320	865,159	874,368
支払利息	390,748	365,192	304,536	269,202	249,820	230,639	214,596	197,606
特別損失	16,804	11,213	9,092	8,167	77,450	30,486	17,889	23,040

表 2-3 水道事業の経営状況(法適用)－損益について

(単位:百万円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
経常損益	152,080	140,876	155,077	115,687	149,682	173,879	222,506	239,518
特別損益	3,948	2,501	175	2,558	▲ 511	2,669	▲ 951	▲ 2,604
純損益	156,028	143,377	155,252	118,245	149,171	176,548	221,555	236,914
累積欠損金	99,651	101,782	110,096	122,985	127,192	133,470	131,982	124,039
不良債務	990	4,157	1,392	1,290	962	1,605	1,479	1,519
(総事業数)	2,024	2,028	2,026	2,023	2,018	1,988	1,766	1,449
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常損益	242,891	267,099	259,090	258,377	285,804	223,140	240,763	254,180
特別損益	▲ 532	▲ 3,200	2,249	▲ 1,733	▲ 71,524	▲ 18,059	▲ 9,199	▲ 7,530
純損益	242,358	263,899	261,339	256,644	214,280	205,081	231,564	246,650
累積欠損金	127,440	128,721	125,980	123,348	163,689	165,566	157,121	150,844
不良債務	1,718	1,665	1,239	686	438	181	0	37
(総事業数)	1,433	1,429	1,419	1,387	1,379	1,376	1,377	1,377



(注) 平成 22 年度の総費用は 2,816,379 百万円であり、平成 21 年度の 2,787,275 百万円に比べ、29,104 百万円の増となっている。これは、大阪府水道事業会計において、水源開発事業からの撤退に伴い、資産を整理したことによる「特別損失 55,304 百万円」が大きく影響している。

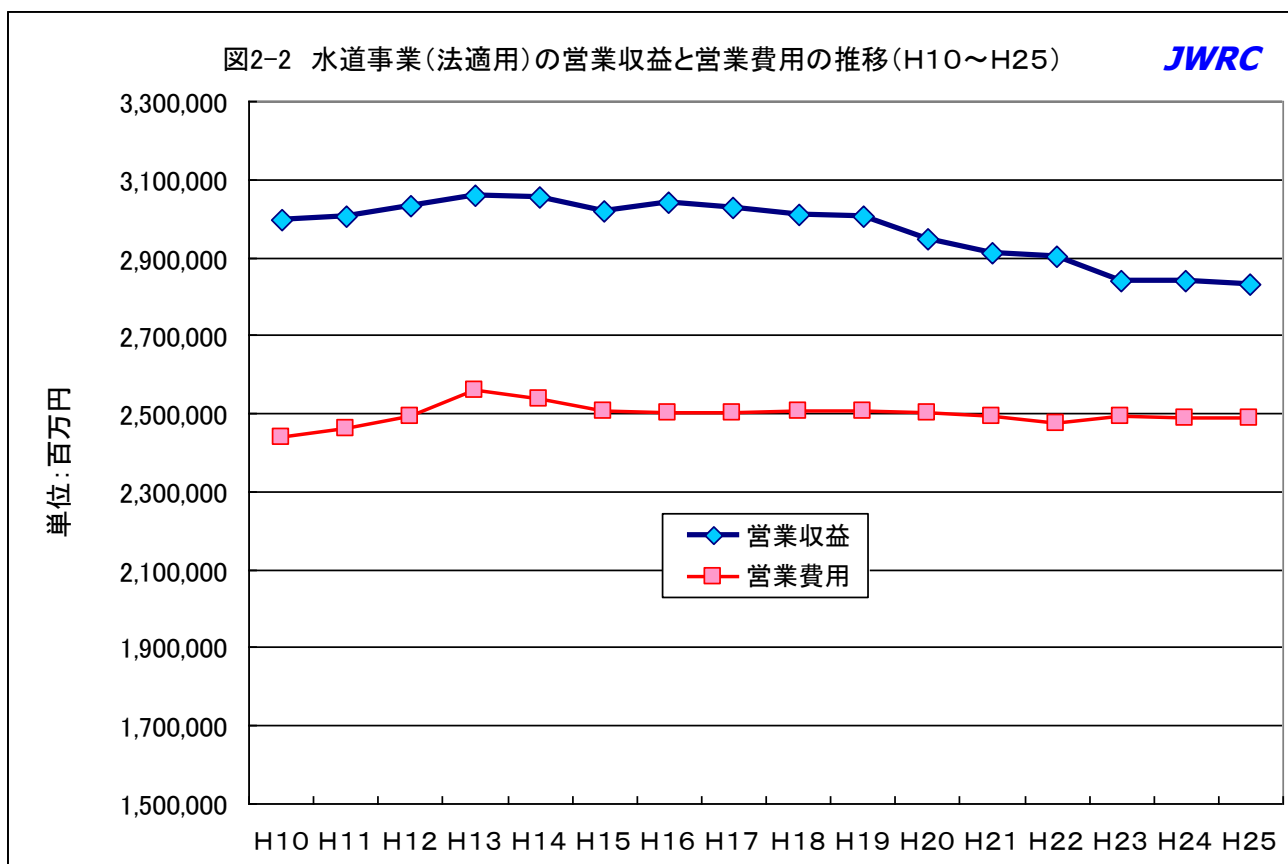


図2-3 職員給与費、減価償却費及び支払利息の推移(法適用事業の総計)

JWRC

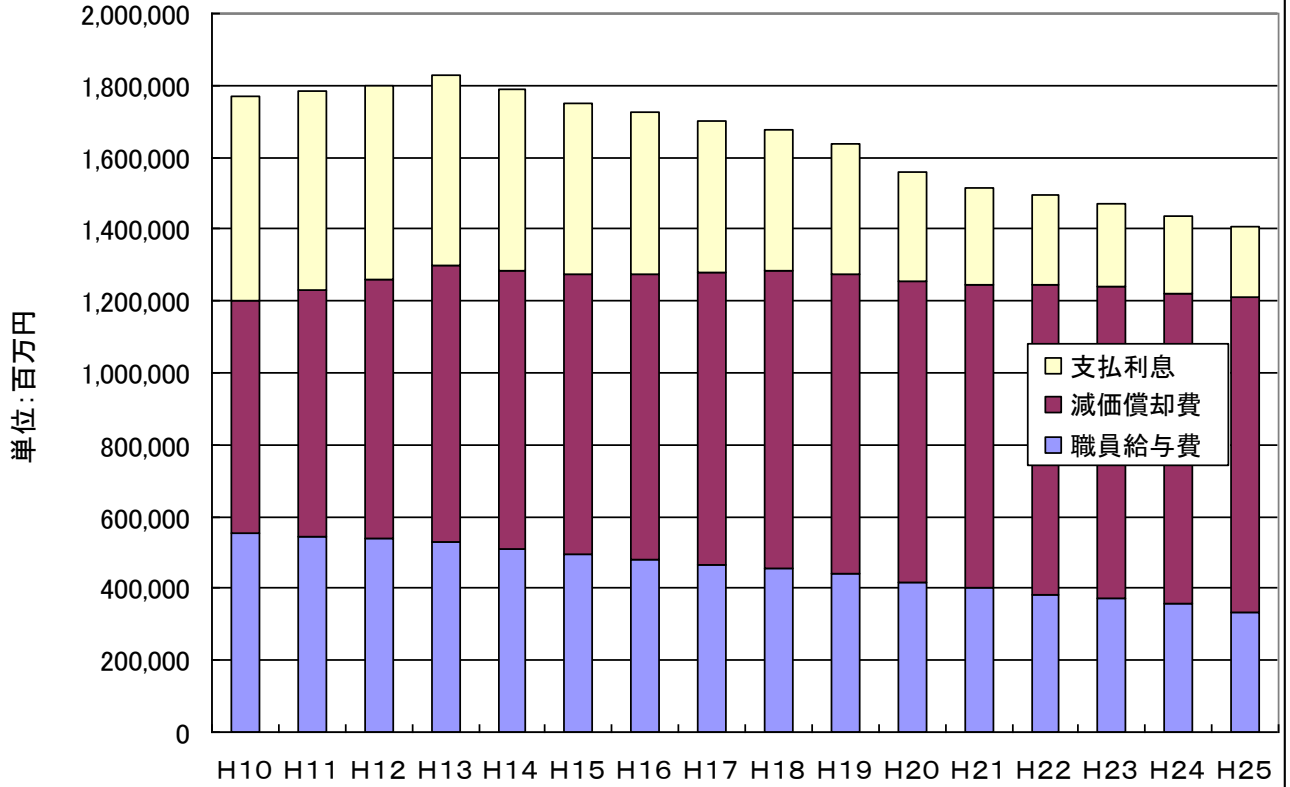
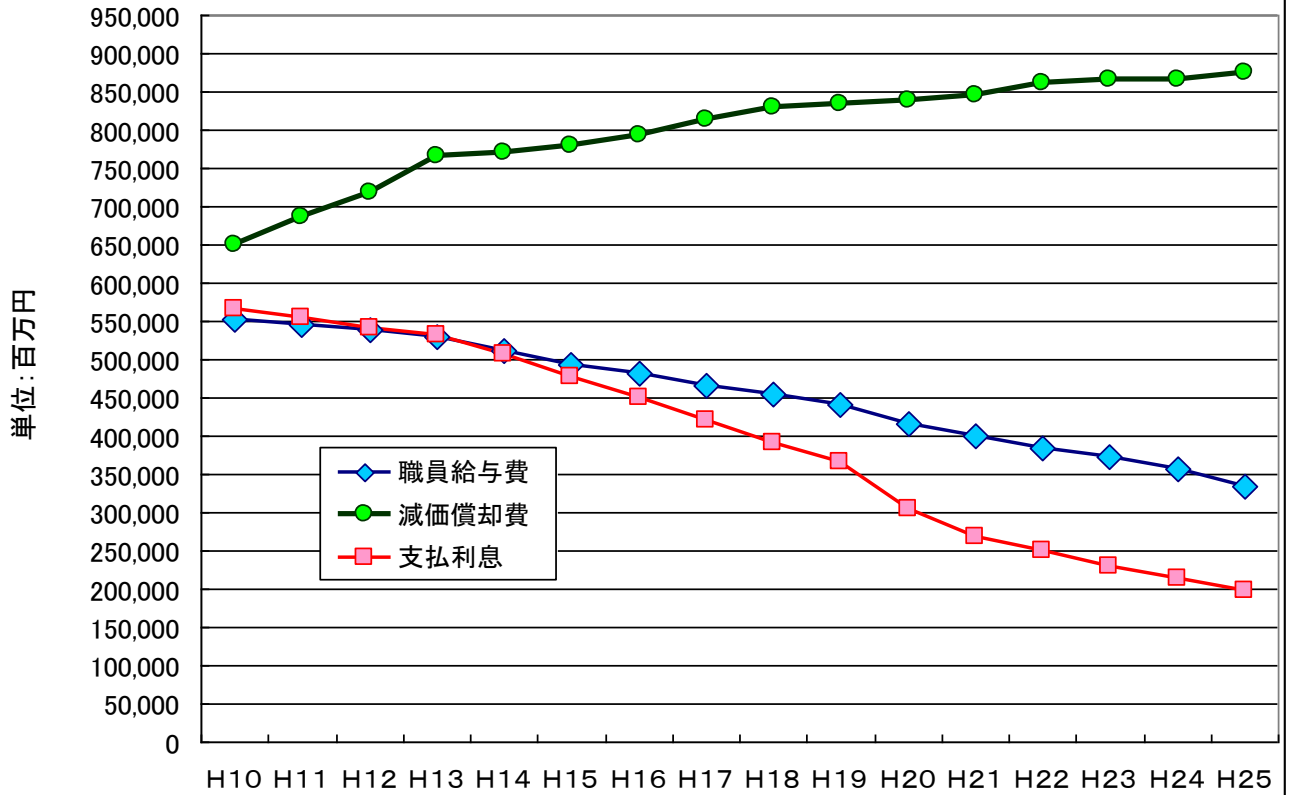


図2-4 職員給与費、減価償却費及び支払利息の推移(法適用事業の総計)

JWRC



【参考】 総費用に占める負担金・補助金の推移

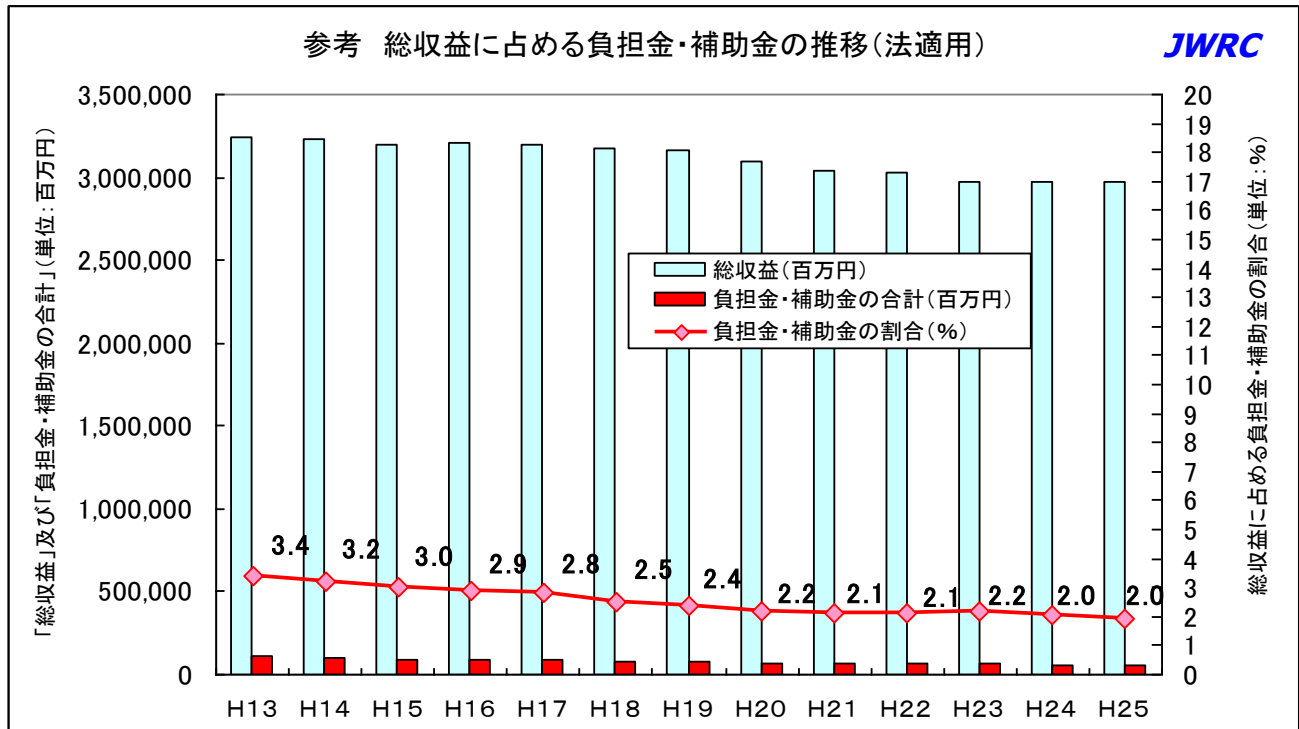
総収益に占める「負担金・補助金の合計」の割合は、以下に示すとおりであり、平成 22 年度までは減少傾向が続いていたが、平成 23 年度は微増に転じた。しかし、平成 24～25 年度は再び減少している。

平成 25 年度でみると、総収益に占める負担金・補助金の合計額は 2.0%（金額で 580 億円）となっている。

参考 総収益に占める負担金・補助金 (H17～H25)

(単位:百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
1. 他会計負担金	11,841	11,397	10,920	10,755	11,533	10,332	10,611	10,577	9,868
2. 他会計補助金	71,127	64,179	59,298	52,603	49,681	48,612	49,632	45,733	44,573
3. 国庫(県)補助金	5,066	5,208	4,335	4,187	3,950	3,802	6,201	4,161	3,598
4. 負担金・補助金の合計	88,034	80,784	74,553	67,545	65,164	62,746	66,444	60,471	58,039
5. 総収益	3,197,933	3,175,354	3,165,723	3,095,862	3,043,919	3,030,659	2,973,705	2,967,799	2,970,895
6. 負担金・補助金の割合(%)	2.8	2.5	2.4	2.2	2.1	2.1	2.2	2.0	2.0



3. 料金改定実施状況

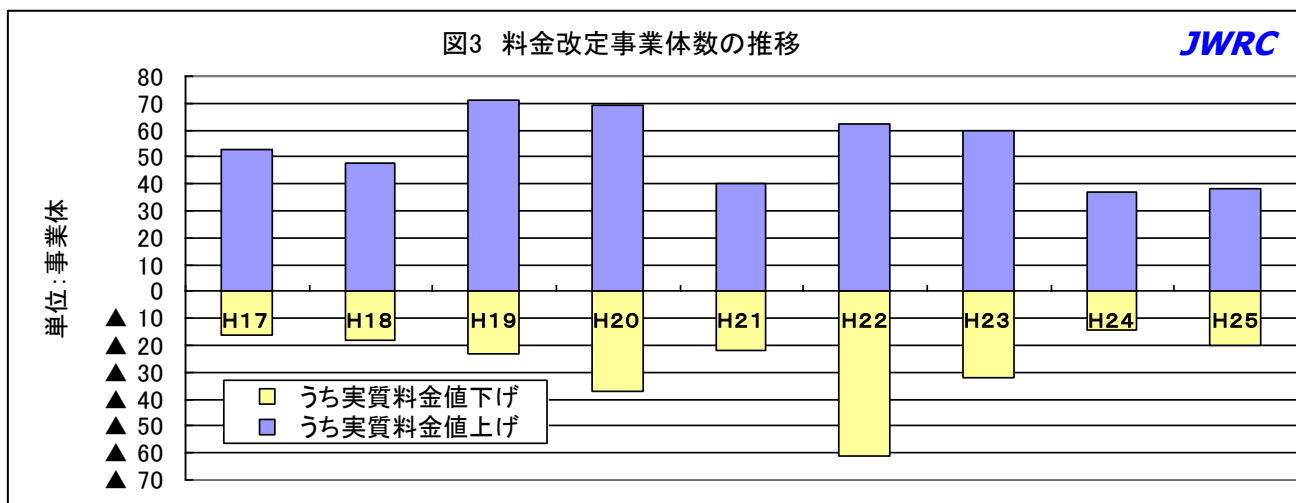
表3は上水道事業及び法適用簡易水道事業の料金改定実施状況の推移を示したものであり、平成25年度の料金改定実施事業数は、実質料金値上げ（38事業）及び実質料金値下げ（20事業）ともに、前年度と比べると増加している。

表3 料金改定実施状況(上水道事業+法適用簡易水道事業)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
事業数	1,368	1,353	1,349	1,340	1,310	1,305	1,303	1,304	1,304
料金改定実施事業数	110	83	99	132	78	132	101	64	72
うち実質料金値上げ	53	48	71	69	40	62	60	37	38
うち実質料金値下げ	16	18	23	37	22	61	32	14	20

(注1)H25事業数=上水道 1,279 事業+法適用簡易水道 25 事業=1,304 事業(用水供給事業は含まない。)

(注2)実質料金値上げ(値下げ)とは、料金改定率(全体)が正の値(負の値)となっている事業をいう。



4. 企業債現在高の推移

企業債現在高の最近7年間（平成19年度末～25年度末）の状況は、下表、図4-1、図4-2に示すとおりであり、高利率のものが大きく減少している。

その結果、支払利息が減少することにより、総費用・経常費用の減に大きく寄与しているといえよう。

表4 水道事業の企業債の利率別現在高の推移(全事業)

(単位:百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
起債前借	50,972	56,841	49,074	39,325	43,999	47,581	59,170
1.0%未満	266,233	263,350	299,751	316,560	338,530	412,914	464,627
1.0%以上 2.0%未満	2,276,276	2,727,967	2,657,336	2,750,890	2,782,437	2,831,398	2,872,668
2.0% " 3.0% "	4,570,041	4,484,379	4,573,678	4,400,351	4,213,092	4,017,285	3,828,558
3.0% " 4.0% "	1,057,227	996,012	935,816	890,955	828,458	751,969	697,717
4.0% " 5.0% "	1,223,098	1,154,145	1,078,502	1,002,404	924,403	841,645	711,831
5.0% " 6.0% "	797,290	615,424	400,981	360,658	292,648	166,710	134,437
6.0% " 7.0% "	677,726	218,896	193,505	97,592	60,920	50,344	41,795
7.0% " 7.5% "	117,016	83,996	59,363	30,354	16,005	7,853	4,015
7.5% " 8.0% "	7,586	1,430	674	351	71	38	126
8.0%以上	7,938	7,338	2,961	1	-	8	-
合計	11,051,403	10,609,778	10,251,642	9,889,441	9,500,563	9,127,743	8,814,942

図4-1 平成25年度末における企業債現在高の利率別内訳
(水道事業、全事業)

JWRC

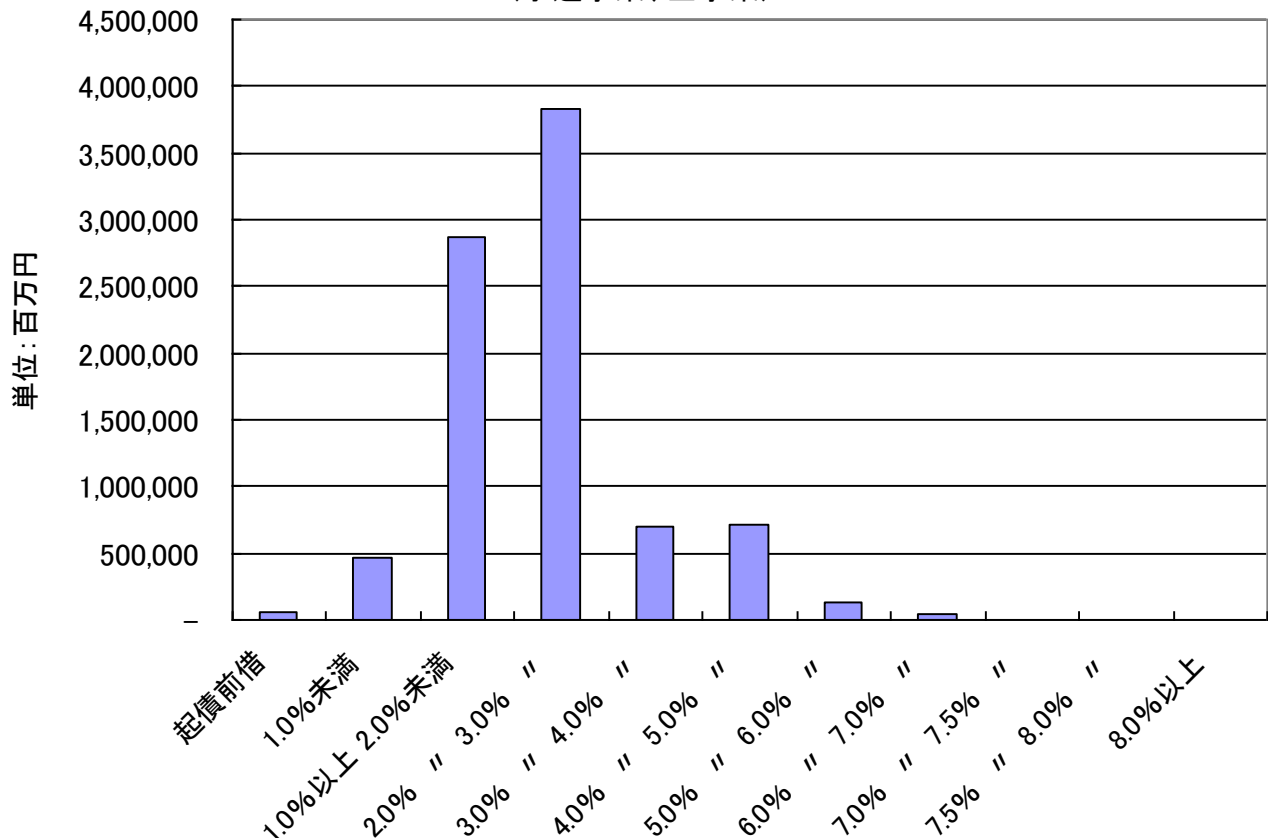
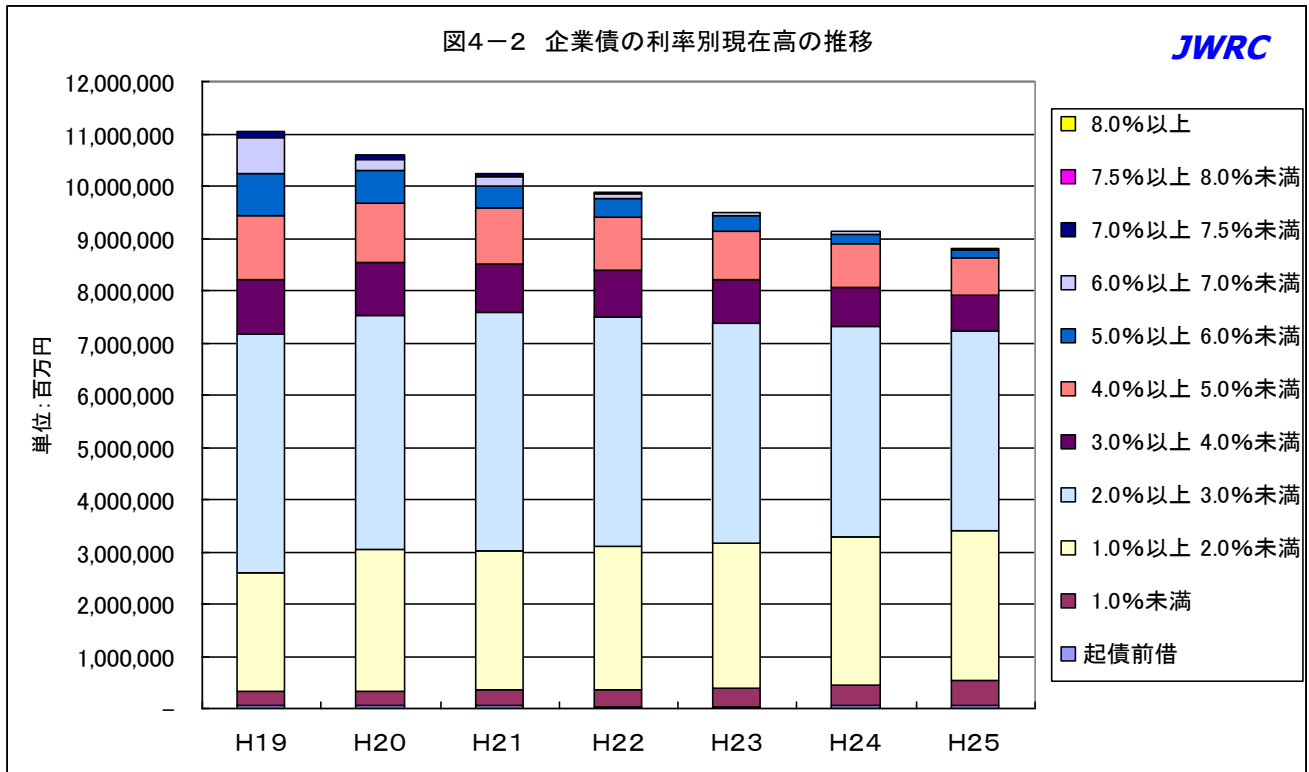


図4-2 企業債の利率別現在高の推移

JWRC



(文責) センター専務理事

安藤 茂

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (公財)水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー(第58号以降)は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h26.html>

国・地域別の水道情報 http://www.jwrc-net.or.jp/aswin/projects-activities/country_area.html

耐震化関連の情報 <http://suido-taishin.jp/hotnews.html>

水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。

なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。